

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

68 ① 県内の全中学校・高等学校におけるプロジェクト学習(PBL)導入に向けて、市町村とともに検討を進める。

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 「主体的・対話的で深い学び」を推進する新学習指導要領が、中学校ではR3年度より、高等学校ではR4年度より学年進行で実施
- 中学校においても、プロジェクト学習の趣旨に沿った取組みの推進が必要
- 県では、新学習指導要領に対応し各高等学校が課題解決型学習等を進める取組みを支援

課題

- プロジェクト学習の趣旨、成果等のさらなる共通理解が必要
- 学校のグランドデザインに基づいたカリキュラム・マネジメントを推進するための取組みを継続することが必要
- 高校生の能力、適性、興味・関心、進路等の多様化による高等学校を取り巻く課題の複雑化

R5年度までの取組

- とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業により、県立学校におけるプロジェクト学習の推進【とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 2,070万円 県立52校、60件の申請】
- 令和のとやま型教育推進事業により、中学校におけるプロジェクト学習の実践研究を開始【令和のとやま型教育推進事業 855万円】

R6年度の取組

- とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業を継続し、県立学校におけるプロジェクト学習をさらに推進【とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 2,070万円】
- 令和のとやま型教育推進事業を継続し、中学校におけるプロジェクト学習の趣旨、手法、効果等について、先進事例を調査・研究、その周知【令和のとやま型教育推進事業 855万円】

ロードマップ

取組内容

- 協力校(中・高等学校)によるプロジェクト学習の実践研究、成果等の検証
- 中・高等学校及び市町村教委合同研修会等の実施、事例等の周知

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
プロジェクト学習推進のための事業の推進		県立学校プロジェクト学習推進事業(R3) とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業(R4~)の推進(高等学校)				県
調査・研究、周知		中学校におけるプロジェクト学習の推進 令和のとやま型教育推進事業(R4~)				県、市町村
実践研究		調査・研究、市町村教委への周知				県、市町村
実践、事例周知		協力校による実践研究				県、市町村
		中・高等学校及び市町村教委合同研修会の実施、事例等の周知				県、市町村

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

② 「課題解決思考」「発信型の英語」を重視する入試改革に対応する観点から、市町村に対する初等・中等教育におけるサポート教員の増員や支援の拡充(「③30人程度の少人数学級の実現のため」を含む)

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

課 題

<少人数教育>

- 少人数指導と少人数学級の良さを取り入れた少人数教育を展開
 - ①小1～6で少人数学級(35人学級)を実施
 - ②中1で35人学級選択制を実施
 - ③小3～中3で少人数指導(チーム・ティーチング等)を実施

<専科教育>

- 県内全小学校に専科教員(英語、理科、音楽、図工、体育、国語、社会、算数)を配置

<少人数教育>

- 国の今後の少人数学級拡大に向けた対応が不透明な中、現在の定数措置のまま、30人学級を導入した場合、担任増による大幅な教員の増員が必要になる。
- 現在の定数措置のまま、少人数学級を拡充することで、少人数指導に従事する教員の配置が減少し、少人数指導の実施に支障が出る。

<専科教育>

- 国は、令和4年度から小学校高学年における教科担任制を推進しているが、定数措置が不十分。専科指導担当教員の配置については、各学校の実情に応じた柔軟な運用が求められている。

R5年度までの取組

- 国より2年先行して小学校5・6年生で35人学級を実施(R5) 【少人数教育推進事業 3億1,760万円】
- 小学校専科教員の配置校拡充と、専科指導教科の拡充(R5) 【小学校専科教員配置事業費 4,183万円】

R6年度の取組

- 国より1年先行して小学校6年生で35人学級を実施 【少人数教育推進事業 1億8,328万円】
- 小学校専科教員の配置校拡充と、専科指導教科の拡充 【学力向上推進教員配置事業費 1億8,251万円】

ロードマップ

<少人数教育> 国より2年先行して35人学級を実施し、対象学年を年次進行で拡充
 <専科教育> 専科指導のための特別配置教員等の充実、専科指導教科の拡充、特別配置の柔軟な運用

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
少人数教育 の取組	・少人数指導の継続(小3～中3の31人以上の学級を対象にチーム・ティーチング等を実施) ・中1年生35人学級選択制の継続					県教育委員会 市町村教育委員会
専科教育 の取組	小学校高学年での教科担任制を含めた専科指導のための特別配置の拡充、配置校及び対応教科の充実 特別配置教員の活用の柔軟化、対象教科の拡大 ※市町村との連携による高学年での教科担任制を実施(R4年度より)					

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

70 ③ 30人程度の少人数学級の実現のため、校務のICT化等による「学校の働き方改革」を推進

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

課 題

- 全校種の若手教員によるWGを発足 働き方改革に向けた協議
 - ・教師が担う業務について、「なくす・減らす・委ねる」の3観点から分類・整理
 - ・声を上げやすい職場づくり、地域・保護者に理解していただくことの重要性
 - ⇒「とやま学校多忙化解消推進委員会」における協議報告と取組の提案
- 本県の校種別の時間外勤務の状況 小中高において月45時間超

- 外部人材やICT教材等の活用による負担軽減や教育充実のための体制整備が必要
 - ⇒部活動指導員やスクールサポートスタッフ、指導者用デジタル教科書等の更なる活用
- 業務の合理化が必要⇒校務支援システムの早期導入、教員採用検査の見直し等
- 採用形態(正規、再任用、臨時的任用)にとらわれず、教員確保対策が必要
 - ⇒UIJターンセミナー、教員養成講座等の更なる充実

R5年度までの取組

- ・(拡)部活動指導員配置促進事業 4,752万円：中学校(153名)、高校(33名) ※全てR5事業
- ・スクールサポートスタッフ配置事業 2億5,455万円：配置を希望する市町村への継続配置
- ・教育環境のデジタル化推進事業 208万円：富山県教育DX推進会議の運営等
- ・(新)「富山で先生になろう」応援事業 1,200万円：新たに教員の魅力発信や教員への転職者等を確保
- ・指導者用デジタル教科書配備事業 780万円：全県立学校に対して各校3教科(科目)程度を配備

R6年度の取組

- ・(拡)部活動指導員配置促進事業 5,455万円：中学校(153名→170名)、高校(33名→36名)
- ・スクールサポートスタッフ配置事業 3億586万円：全ての市町村立学校へ配置
- ・教育環境のデジタル化推進事業 208万円：富山県教育DX推進会議の運営等
- ・「富山で先生になろう」応援事業 1,200万円：教員の魅力発信や教員への転職者等を確保
- ・指導者用デジタル教科書配備事業 520万円：全県立学校に対して各校2教科(科目)程度を配備
- ・(新)デジタル採点ソフト効果検証事業 322万円：全県立高校での試験導入、業務削減・精密な分析による教育効果の検証

ロードマップ

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
部活動指導員等の外部人材の更なる活用	部活動指導員 中学91名、高校26名 スクールサポートスタッフ 小中学校46校	部活動指導員 中学114名、高校29名 スクールサポートスタッフ 全ての公立学校	部活動指導員 中学125名、高校30名 スクールサポートスタッフ 全ての公立学校	部活動指導員 中学153名、高校33名 スクールサポートスタッフの配置	部活動指導員 中学170名、高校36名 スクールサポートスタッフ の配置	県教育 委員会
校務支援システムの導入	全国調査実施	教育DX推進会議の設置・検討 及びシステム構築	県立学校への一部機能の導入	本格稼働		
教員採用検査の見直し等	教員採用検査 ⇒大学推薦創設等	1次検査免除導入 「情報」受検資格緩和 大学推薦枠拡大等	教員採用検査の見直し WEB出願システム等整備	WEB出願システムの導入 大学3年次受検の導入	教員採用選考検査 の見直し	
対面とSNS等を併用した多角的PR戦略	UIJターンセミナー3回開催 教員養成塾3回開催	UIJターンセミナー3回開催 教員養成塾3回開催	UIJターンセミナー3回開催 教員養成塾4回開催	イメージアップ動画の作成、YouTube及びTVでの放映 移住転職フェア等での出席	教員の魅力発信 ・転職者等の確保	
ICT教材の活用			指導者用デジタル教科書配備(実証)	指導者用デジタル教科書配備		

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

④ 富山県内の教育機関の「国際バカロレア認定」取得の支援など、英語・グローバル教育を推進

71

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 生徒の海外留学・研修の支援(とやま型スーパーグローバルハイスクールの指定、とやまの高校生留学促進事業)
- 英語教員の指導力の向上(体験型研修、講義型研修、個人・校内研修)

課題

- 教員の指導力・英語力の向上
- グローバル人材になるための生徒の意欲の喚起

R5年度までの取組

- ICTを活用した海外の学校との交流の推進
- 「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する報告書」を踏まえ、「県立高校教育振興検討会議」において検討
- 国際バカロレアに関する他県の実施状況研究による教育課程等研究【英語・グローバル教育充実事業189万円】

R6年度の取組

- ICTを活用した海外の学校との交流の推進
- 「県立高校教育振興検討会議」のとりまとめを踏まえ、総合教育会議において検討
- 国際バカロレアに関する教育課程等検討【英語・グローバル教育充実事業173万円】

ロードマップ

取組内容

- 英語・グローバル教育の推進
- 生徒対象の新しい体験プログラムの開発
- 「国際バカロレア」導入に係る機運の醸成及び課題の研究(①教師・生徒の高い外国語能力の育成、②高度な指導ができる教師の確保、③認定に関わる費用の確保)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
英語・グローバル教育		ICTを活用した英語での交流学习の拡大		海外留学・研修の推奨・支援等の継続・拡充		教委、学振
生徒対象の新しい体験プログラムの開発・研究		計画及び研究、実施の可否について検討				教委
国際バカロレア			設置の可否の検討		教育課程の検討	教委、学振
		他県の実施状況研究・先進校視察				

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

⑤ 姉妹州である米国オレゴン州と連携、全米トップレベルの「起業家の街」ポートランドに毎年20名の大学生等を起業・ビジネス研修に短期派遣

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 県立大学においてポートランド州立大学へ短期留学を実施(H27年度～)
- R3～4年度は友好提携30周年記念事業を実施(R4に訪問団派遣)
- 全国での大学生の留学数は増加傾向

課題

- 新たな事業にチャレンジする起業家の育成
- 新型コロナウイルス感染症や紛争等による世界情勢の不安定化
- 人的交流の希薄化、将来の交流を担う人材不足の懸念
- 為替相場の急激な変動、アメリカの物価高による高コスト化

R5年度までの取組

- 県内大学生や、本県出身で県外大学等に通う学生等20名を対象に、現地研修を実施
【ポートランド起業・ビジネス研修実施事業 R④当初：980万円、R④9補後：1,991万円 研修時期：令和5年2月19日～3月5日(15日間)
R⑤当初：1,976万円 研修時期：令和6年2月～3月(14日間)】

R6年度の取組

- 県内大学生や、本県出身で県外大学等に通う学生等20名を対象に、現地研修を実施
【ポートランド起業・ビジネス研修実施事業 R⑥当初：2,376万円】
研修時期：令和7年2月～3月(14日間程度)

ロードマップ

取組内容

- コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、R4年度から毎年派遣

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
トライアル事業	オンライン交流				県
派遣する大学生等の募集		学生募集	学生募集	学生募集	県
ポートランドへ派遣(旅行業務委託)		旅行業務委託・派遣	旅行業務委託・派遣	旅行業務委託・派遣	県

具体策：2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

73 ① 県内の全高等学校において、職業教育プログラムの導入を検討

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 各高校の特色あるキャリア教育の推進のため、県立高校では国のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用、私立高校では国の私立高等学校等経常費助成費補助金や県単独予算を活用
- 県立高校では令和元年度より「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」を実施

課題

- 県立高校では、職業系専門学科に比べ、普通系学科・総合学科のインターンシップ体験率が低い
- 進学希望者に対する将来を見据えた職業教育プログラムの充実

R5年度までの取組

- アカデミック・インターンシップ、富山の企業魅力発見推進事業、キャリアデザイン推進事業の実施【「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」事業 715万円】
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの推進

R6年度の取組

- アカデミック・インターンシップ、富山の企業魅力発見推進支援、アントレプレナーシップ育成支援の実施【「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」事業 714万円】
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの推進

ロードマップ

自らに適した職業を選択する能力や、将来の社会人として夢と志のために挑戦する態度の育成

取組内容

- 大学進学希望者に対する県内企業の理解促進
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの実施
- 産業界や地域、生徒・保護者等のニーズを踏まえた今後の職業系専門学科等の在り方検討

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
大学進学希望者に対する県内企業の理解促進		アカデミック・インターンシップの実施				県、県立高校
		富山の企業魅力体験バスツアーの拡充	夢発見とやま企業魅力体験の実施、各校での取組を支援	富山の企業魅力発見推進事業、キャリアデザイン推進事業の実施	富山の企業魅力発見推進支援、アントレプレナーシップ育成支援の実施	
県立高校の魅力化の検討と取組み			検討会の実施		県立高校の魅力向上への取組み	県、県立高校
産業界との連携によるキャリア教育プログラムの実施		立案	実施			県、県立高校、私立高校

具体策:2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

② 経済的な課題を抱える世帯の中学生・高校生に対して、各種の奨学金制度に係る情報を確実に届けるための「奨学金情報アウトリーチ・アクション」を実施

74

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 県内中学3年生に富山県奨学金予約採用のリーフレットの配付・県HPで案内(毎年7月)
- 県内外の高校に富山県奨学金の募集要項の配付・県HPで案内・新聞での広報(毎年3月)
- 各高校において、高校3年生に対し、給付型奨学金等国の高等教育における修学支援新制度をはじめとした各種奨学金制度を周知
- 経済的な課題を抱えながらも、不登校等により情報が行き届きづらい生徒等に対する周知

課題

- 各種奨学金等(国、県、市町村、各団体)の一元的な周知
- 各学校における国の給付型奨学金の対象となる低所得世帯の確認と保護者への働きかけ

R5年度までの取組

- 中学・高校の生徒・保護者への周知・説明の充実
- 公立学校のスクールソーシャルワーカー(SSW)等と情報共有し、不登校生徒等にも周知
- 給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査
- 私立中学高等学校協会の会議に出席し、管理職への周知・説明を実施

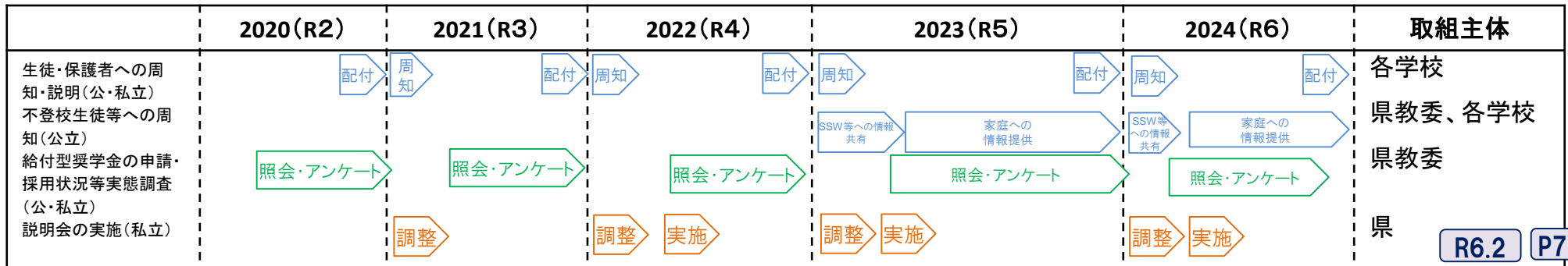
R6年度の取組

- 中学・高校の生徒・保護者への周知・説明の充実
- 公立学校のスクールソーシャルワーカー(SSW)等と情報共有し、不登校生徒等にも周知
- 給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査
- 私立高校の生徒・保護者・教職員等へ説明会の実施

ロードマップ

取組内容

- スクールソーシャルワーカー(SSW)等にも情報を提供し、家庭の実態に応じた周知の取組みを実施
- 返済不要の給付型奨学金等国の修学支援新制度や各種奨学金についての説明会による周知活動等の実施(私立高校の生徒、保護者、教職員に向けた説明会等、県職員による周知の徹底)



具体策:2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

① 県内の学校のスポーツ・文化教育等をサポートする「スポーツ・アート・キャリア教育応援企業」登録制度 および表彰制度を創設

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- 学校の内外を問わず、小中高生の年代に対しては、様々な芸術文化分野で文化体験や創造の促進を図っている。
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を推進するために、部活動を指導できる人員の確保が急務となっている。

- 多忙な教育現場とのニーズのすりあわせや、学校における外部の指導者等の受け入れ体制の構築に時間を要する。
- 企業が学校におけるスポーツ・芸術文化活動のサポートに参加しやすい仕組みづくりが必要である。

R5年度までの取組

- 地域部活動検討委員会により、地域との連携方法や支援環境、指導者育成等について協議
- 部活動応援企業登録制度の創設・募集及び表彰制度の創設(見込)
- 市町村の実践研究及び実証事業の事例及び応援企業の協力事例の公表

R6年度の取組

- 部活動応援企業登録制度及び応援企業表彰(仮称)による部活動や地域クラブ活動への支援の充実
 - 実証事業における成果と課題の共有と企業等との連携による好事例の情報提供
 - 地域部活動検討委員会において、新たな課題を踏まえた地域への支援策等について協議
- 【地域部活動関連事業 1億4,877万円】

ロードマップ

取組内容

- 学校におけるスポーツ・芸術文化活動への支援を充実させるために、部活動応援企業登録・表彰制度を創設し、顕著な功績のあった企業を表彰する。
- 教育現場の指導者不足と教員の働き方改革を併せて進めるために、地域部活動検討委員会を設置し、地域ぐるみの部活動支援環境の構築について協議する。

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
部活動応援企業登録・表彰制度		地域部活動に係る調査	企業登録制度の検討・創設	応援企業の募集開始・登録数の増加	表彰制度の創設・運用開始	県、県教委 市町村、市町村教委 県スポ協、各競技団体
地域部活動関連		地域部活動のあり方検討委員会	地域部活動検討委員会・富山の実践事例の提示	地域部活動検討委員会 市町村支援の検討と情報共有		県内企業、県内大学 県内プロチーム 県内アーティスト 等
		休日部活動の段階的・地域移行の実践研究		実証事業		

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

75 ①県内の大学に進学する県内在住の子弟を対象に、地域貢献活動を条件に、一人暮らしの居住コストの低減を支援する富山版「学生居住支援事業」を実施

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

課 題

- 大学生の居住コスト(6~7万円/月程度(家賃、光熱費))
- 人口減・高齢化に伴う地域コミュニティの活力低下

- 学生に対する事業周知の強化
- 地域と活動意欲のある学生のマッチング推進
- コロナ禍による地域活動の減少

R5年度までの取組

- 県内大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部を支援【とやま学生居住支援事業 R④8名、R⑤現在8名の学生が活動中】
- 県立大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、県営住宅の空き室を提供【県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業 R④2戸入居、R⑤3戸入居】

R6年度の取組

- 県内大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部を支援【とやま学生居住支援事業 R⑥当初:398万円】
- 県立大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、県営住宅の空き室を提供【県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業 5戸入居中】

ロードマップ

取組内容

- 県内大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部を支援
- 県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
学生居住支援事業実施		地域の選定、学生の募集 (モデル事業)				県
県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業実施		関係機関との協議 県営住宅改修				県、大学
		効果の検証	本格実施			県
			学生の募集(選考)、入居			県、大学

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

76② 富山県民であり、富山県内の大学で学ぶ大学生等が交換留学プログラム等に挑戦する際、経済的に支援を行う留学助成制度の新設

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 国や大学、民間団体において渡航費や滞在費、授業料の支援を実施
- 県内大学等の留学数は横ばい傾向
- 留学費用:アメリカ150~620万円(例)

課題

- 学生に対する事業周知の強化

R5年度までの取組

- 留学にかかる奨学資金貸与制度の新設(県内企業に就職し、一定期間勤務した場合等には返還免除あり)
【県内大学生等留学支援事業 R⑤当初:520万円、貸与実績:R4年度1人、R5年度(2月時点):2人】

R6年度の取組

- 留学にかかる奨学資金貸与制度を継続して実施 【県内大学生等留学支援事業 R⑥当初:520万円】
- 奨学生の募集について、県内高等教育機関からの意見等をもとに、募集時期を検討・募集回数の増を予定

ロードマップ

- 留学にかかる奨学資金貸与制度の新設、制度周知、学生募集・選考、貸与の実施

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
ニーズ調査、制度検討		ニーズ調査、制度検討 (調査委託)				県
制度の新設・運用			新設(条例) → 制度周知 → 募集・選考 → 貸与の実施	募集・選考、貸与の実施	募集・選考、貸与の実施	県

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

③ 富山県立大学における、ビジネスパーソン、シニア層等にIT技術、語学などの学びとスキルアップを支援するオンライン教育プログラムの提供

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- 既存のセミナー(①若手エンジニアステップアップセミナー(基礎的工学知識の習得支援)、②先端技術リカレント教育セミナー(新たな知識習得支援))を再構成し、R4年度より新体制を構築
- 従来型(レディメイド型)セミナーに加え、個々の企業ニーズに応じた新しいセミナー(カスタムメイド型)を開始

- ニーズに応じたセミナーを提供するためには正確なニーズ把握が必要
- 様々なスキルレベルをもつ受講希望者への対応が必要
- カスタムメイド型講座の認知度向上が必要
- 県立大学でビジネスパーソン向けの語学プログラムを実施する場合は、語学担当の教員の増員が必要

セミナータイプ	説明	令和5年実績
レディメイド型	講座内容、開催場所、日時は、大学が設定	8講座(DXセンター4講座含む)
カスタムメイド型	講座内容、開催場所、日時は、企業のニーズに応じて協議し設定	7回

R5年度までの取組

- 社会人の学び直しのニーズに応えるため、既存セミナーの枠組みを再構築し、従来型セミナー(レディメイド型)に加え、新たに個々の企業等のニーズ等に応じたカスタムメイド型セミナーを開始【R④:レディメイド型8講座、カスタムメイド型4回、R⑤:レディメイド型8講座、カスタムメイド型7回】

R6年度 of 取組

- ビジネスパーソンのスキルアップ支援として「レディメイド型講座」を実施。企業の個別ニーズに対しては「カスタムメイド型講座」を活用。カスタムメイド型講座の実例を活用した周知を実施【県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業480万円 レディメイド型8講座(DXセンター5講座含)、カスタムメイド型】

ロードマップ

取組内容

- 企業ニーズを踏まえた社会人向けセミナーの実施
- 原則として、実習等を含むセミナーは対面で実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
社会人向けセミナーの検討・実施	若手エンジニアステップアップセミナー 先端技術リカレント教育セミナー 特別セミナーの検討	見直し・検討 DX導入支援セミナー		レディメイド型セミナー・カスタムメイド型セミナー	結果整理・次年度セミナーに向けた検討	県立大学

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

78 ④ 民間企業出身者など多様な人材を確保する観点から、県庁における中途採用比率の拡大を目指す

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

課 題

- 採用試験「職務経験者(UIJターン)」をH27年度から開始し、R3年度から対象職種を拡大
- 試験採用者の中途採用比率(※)はR5.4採用者で24.5%
※・・・職歴を有する採用者の割合

- 上級採用試験は筆記試験対策や新卒との競争など社会人が受験しにくい環境
- 職務経験者(UIJターン)は職種が限定

R5年度までの取組

- 上級採用試験において、技術職の教養試験の廃止など実施方法の見直し

R6年度の取組

- 多様な人材の採用に向け、職務経験者(UIJターン)採用試験の対象職種の拡大や採用試験実施方法の見直しを検討

ロードマップ

取組内容

- 職務経験者(UIJターン)の対象職種拡大や試験方法の見直し等を県人事委員会に協議
- 民間企業出身者など多様な人材を採用

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
職種拡大、試験方法見直し等	人事委員会協議		人事委員会協議	人事委員会協議		県
採用試験実施		試験公告 → 試験実施	試験公告	試験実施	試験公告 → 試験実施	県
採用			採用、勤務			県

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

79 ⑤ 県庁職員の意識変革、スキル向上、人的ネットワーク拡大を促す観点から民間企業との人事交流の拡大を目指す

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- JR東日本(びゅうトラベルサービス)、NTTドコモ、日本政策投資銀行との人事交流、ANAの社員受入れを実施

課 題

- 行政の中立性・公平性の確保にも留意

R5年度までの取組

- JR東日本、NTTドコモ、日本政策投資銀行、富山地方鉄道との人事交流、ANAの社員の受入れを実施

R6年度の取組

- 新たな交流先の検討・調整

ロードマップ

取組内容

- JR東日本及びNTTドコモとの人事交流と、ANAの社員の受入れを実施
- 新たな人事交流先の検討・調整、人事交流の実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
JR東日本	人事交流を実施					県、JR東日本
NTTドコモ、ANA、富山地方鉄道、日本政策投資銀行	人事交流等の調整		人事交流・社員受入れを実施			県、NTTドコモ、ANA、富山地方鉄道、日本政策投資銀行
新たな交流先	新たな人事交流先の検討			調整	人事交流を実施	県、新たな交流先

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

⑥ コロナ対策の経済支援として、県庁業務へ学生アルバイトの積極採用を実施

80

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- 庁内で勤務する事務補助(=会計年度任用職員)はハローワーク等を通じて募集し、採用
- 勤務時間は週29時間以内、任期は1年以内が原則

課 題

- 必要なアルバイトは既に採用済みで、新たに学生を採用する業務が用意できない。
- 事務補助の業務は平日の日中であり、学生の勤務可能な夕方から夜、休日の業務が用意できない。

R5年度までの取組

- 委託先での雇用を含め、休日のイベントなど単発的な業務で学生アルバイトを積極的に採用
- 夏休み期間中の4週間、「富山県庁有給インターンシップ」として県内外の学生を5人採用(4人参加)

R6年度の取組

- 委託先での雇用を含め、休日のイベントなど単発的な業務で学生アルバイトを積極的に採用

ロードマップ

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
学生アルバイトの採用	各所属で募集、採用					県
富山県庁有給インターンシップ		有給インターンシップ	有給インターンシップ	有給インターンシップ		県